

「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 3 年 3 月 31 日

事業名称		広報活動費[市報発行事業]										
予算科目	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 3	広報費	事業番号	1				
事業の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)											
担当部署・課長名	秘書広報		課	広報			係	課長名	五十嵐 孝雄			
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。							施策番号	行 - 3				
【施策名】 市民自治の向上							総合計画書(ページ)	127				
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。			① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)								
	市民			①世帯数(令和2年4月1日現在) ②「声の広報」希望世帯数(令和3年3月1日現在)								
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]			② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)								
定期的に発行する紙面並びに声の広報により、市政やイベントなどの情報を入手することができる。			①市報発行部数(令和3年3月15日号) / 世帯数 ②声の広報発行部数(令和3年3月15日号) / 「声の広報」希望世帯数									
③ そのために何をしましたか。			③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)									
①毎月2回の定期号(1日号、15日号)の市報を発行した。 ②市報の発行に合わせ、音声版市報として、「声の広報」を発行した。			年間発行回数									
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標					
				平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度目標	令和4年度目標				
	対象指標	①の数値	世帯	①38,705 ②18	①38,849 ②20	①39,302 ②19						
	成果指標	②の数値	%	①77.2 ②100	①76.9 ②100	①74.7 ②100						
	目標	②の目標値	%			①85 ②100	①85 ②100					
		目標値設定の考え方 より多くの方に情報を提供する										
活動指標	③の数値	回	24	25	24							
3 経費	事業費(実績)		円	23,728,998	26,565,941	28,361,426	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,380,000円 時間単価は、4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)					
	財源	一般財源	円	23,610,998	26,390,941	28,179,426						
		特定財源(国・都・他)	円	118,000	175,000	182,000						
	(うち受益者負担)		円									
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	2.5	2.5	2.5						
		所要人数(再任用)	人									
職員人件費(再任用以外)		円	20,610,000	20,775,000	20,950,000							
職員人件費(再任用)		円										
事業費+人件費		円	44,338,998	47,340,941	49,311,426							
4 環境変化等	(1) 開始年度		昭和31 年度									
	(2) 環境の変化		①市報は、昭和31年4月15日から、市政の円滑な運営と住民の利便性の向上を図り、市の情報を住民に伝えるために開始した。 ②声の広報は、昭和58年4月から、視覚障害者に対する行政サービスとして、音訳グループ(朗読ボランティア)の協力を得て開始した。 ③新聞購読世帯が減少しており、市報の宅配サービスを利用する世帯が増加している。 ④平成30年4月15日号より全面カラー化を実施した。 ⑤令和元年10月に、職員向けに東大和市広報ガイドラインを策定し広報連絡員を中心とした説明会を実施した。また、同ガイドラインを庁内各部署に配布した。									

事業名称	広報活動費[市報発行事業]					
担当部署・課長名	秘書広報	課	広報	係	課長名	五十嵐 孝雄

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和2年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 新型コロナウイルス感染症に関連する情報（公共施設の開場状況や休業・失業者等への支援、感染したかもしれない場合の相談先等）を求める声が多かったため、これらの情報を多く掲載した。					
	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）					
6 市民協働	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組んだ	取組手法：⑥情報提供・情報交換（広報媒体：市報） ⑦後援・場の提供				
	<input type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）				
(2)令和3年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点 市の情報を適時・的確に市民の方に伝えることは、市民協働において重要な要素であることから、引き続き適正な情報提供に努めたい。						
7 課題	(1)令和2年度に課題とした内容（「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題（3）を転記）					
	①削減しつつあるものの、依然として掲載する情報量が多い。 ②市報の配布方法のあり方について、引き続き研究を行う必要がある。 ③記事の大きさが基本的に画一的で、重要なお知らせかどうかが一目で判断できない。					
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和2年度に実施したこと。 ①記事に応じて図表やイラストを用いるなど、各編集担当において情報量の削減を行った。また、記事の文量の削減だけでなく、情報発信媒体が市報であることが適切かどうかを含め、掲載の必要性について検討を行った。 ②市報の配布方法について、引き続き研究を行った。 ③記事の重要度が高いものは、比較的大きな囲み記事にするなど、読者の目を引くような工夫を行った。					
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案） ①市報の配布方法のあり方について、引き続き研究を行う。 ②市報記事量の削減等を引き続き行う。 ③魅力のある記事や市報のPRを行うことができる記事を増やす。					
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。） 施策名： 市民自治の向上 <input checked="" type="checkbox"/> なっている <input type="checkbox"/> 環境の変化等により成果が減少している <input type="checkbox"/> 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名（ ）					
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など） <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【取組内容】 記事掲載の必要性を含め、記事の文量の削減に引き続き取り組む。また、掲載する記事も読みやすく、わかりやすい表現を用いることを心掛ける。					
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 掲載する記事の情報量の削減等にあたっては、各事業主管部署との協議・調整が必要となる。					